

日本労働年鑑 第27集 1955年版

The Labour Year Book of Japan 1955

第二部 労働運動

第三編 農民運動

第二章 災害・凶作をめぐる農民運動

第一節 農業災害の規模

一九五三年は風水害、凍霜害、病虫害、冷害と、おそるべき災害が連続して農村を襲った。まず四月から五月にかけて関東を中心に三二府県にわたり凍霜害が農作物に甚大な被害をあたえた。六月には西日本における未曾有の水害で死者六六六六、罹災者一二三万人、耕地の流失埋没、冠水面積一七万町歩におよび、九州の損害概算三〇〇〇億以上といわれた。和歌山の水害もこれについて巨大な損害をあたえ、政府の治山治水対策がいかに欠如し、その災害対策はいかに無力であるかを暴露した。八月には東北、北海道、関東は二〇年来という大冷害にみまわれ、その他全国的に病虫害が発生した。さらに九月には東海地方をおそった台風で、ほとんど全国土が災害に見舞われたことになり、うちつづく天候不順で米作は一九三四年以来の凶作となった。

つぎに本年の農業災害の状態を調査した農林省統計調査部の報告(「昭和二八年における農業災害に関する調査」一九五四年五月)によって、被害の程度をみておこう。
この調査は二月一日現在の農業動態調査の一部として全国一七万三五七三戸の農家についてなされたものである。
農業災害の規模を全国的にみると、調査農家の約八〇%の農家は多かれ少なかれ被害をうけ、また調査農家の七〇%の農家は米の減収した農家であった。地域的にみると――

(一)岐阜県以北の二一都道県(冷害) 調査農家の六八%は冷害をうけ、このうち五〇%の農家はイモチ病など他の災害と重なり被害をうけた。そして調査農家の二三%は、米の減収率三〇―五〇%を示した。

(二)北九州(風水害) 六月の風水害で全体の四〇%の農家が災害をうけ、三二%はメイ虫害等他の災害と重った。米の減収は比較的軽微だった。

(三)和歌山(風水害) 調査農家の二五%が災害をうけ、米の減収率七〇―一〇〇%に達する農家が八%もあった。

(四)熊本(風水害) 七月の豪雨で熊本県では調査農家の二二%が災害をうけた。全般的には和歌山より災害の程度は軽い。

(五)神奈川、富山、岐阜、愛知、大阪、和歌山、高知等一五府県(台風一三号)九月の台風で調査農家の五七%が災害をうけ、そのうち四三%はイモチ病、メイ虫害などと重なり災害の規模は甚大、調査農家の一〇%が米減収率三〇―五〇%。

(六)三〇都府県(イモチ病害) ほとんど全国的にイモチ発生、調査農家の六一%が被害、米減収割合三〇―五〇%の農家が調査農家の一七%。冷害イモチの発生せるものが調査農家の二一%で特に被害大。

(七)北九州(メイ虫害) 北九州調査農家の六二%がメイ虫の害をうけ、風水害等と重なった農家が四七%、メイ虫による米減収農家は調査農家の八一%に達した。

右の農業災害の結果、米の供出はおろか自家飯米に不足するものが各地に生じ、欠食児童や不就学児童が増え、また農業外への出稼ぎ、通勤等の形で兼業の賃労働が増加した。それらの兼業は主として日雇人夫、炭焼、内職、賃仕事業で手近かな村内労働が多い。借金農家がふえ、また家畜、役畜、立木、林野等を処分する農家が増加した。要するに、災害により農家の窮乏がすすみ、災害をうけなかった地域、災害の打撃に比較的能耐えた上層農家、富農層との間に経済力の差を拡大し、農民層の分解をすすめたことが、右の農林省調査結果からも推定される。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1955年版(第27集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
